

家族形成期における既婚女性の就業キャリア

安藤 由美

(琉球大学)

Women's Job Career and Family Formation

Yoshimi ANDO

戦後の既婚女性の就業キャリアは、高度経済成長期に継続就業型の増加をみたが、その後は一時離職・再就業型が普及傾向にある。キャリア前半期における離職は、結婚イベントと強く共時化してきたが、1980年代に結婚・出産を迎えた1960-64年代生まれコーホートにおいては、出産と共時化する方向にシフトしている。高度経済成長期までは、農村部・都市部にかわりなく、核家族世帯では結婚・出産期の離職が促進され、都市部では拡大家族でも離職は核家族に劣らず促進されるという、世帯形態と地域特性の交互作用が見い出されたが、これより以降はこうしたコーホート内の変差は小さくなり、結婚・出産期の離職行動の画一的な普及が観察された。

キーワード：家族形成、女性の就業、イベント、共時性

1. はじめに

戦後、既婚女性の就業は出生コーホートを通して一般化してきたけれども、今なお、生殖家族からの要請による20歳代後半から30歳代前半にかけての仕事からの一時的離脱は顕著であり、欧米先進国が経験してきた変化と比べると、いわゆるM字型就業パターンは崩れていない。マクロ的な観点からの分析は、すでに岩井&真鍋[2000]などがあるので、本論では結婚や出産に伴う離職や就業形態の変化、ならびに、育児期後の再入職を個人水準のキャリア間の関連から探ってみたい。なお、ほかの章でも同様と思われるが、本章もまた、NFRJ-S01の調査デザインにそって(出生)コーホート間の傾向を記述・分析することで、戦後の家族変化の一端を明らかにしようとするものである。NFRJ-S01調査では、対象女性のすべての就業歴を、入職・離職の時機、就業形態からとらえている。また、結婚、子どもの出生といった家族上の出来事の時機の変数も利用可能であるので、家族キャリアと就業キャリアとの関連を1年ごとのイベント・ヒストリーとして分析することが可能である。

なお、本稿では、生殖家族における出来事と就業の中断・復活との関係に関心があるので、分析対象を離婚経験のない有配偶女性に限定した。また、NFRJ-S01調査サンプルの10出生コーホートのうち、1935-39コーホートから1960-64コーホートの6コーホート、合計2004サンプルを分析対象し、これより年長の3つのコーホートおよび、最年少の1960-69コーホートは分析から除外した。その理由としては、まず、1920年代の2つのコーホートは、もともと有効サンプル数が少ない上に、夫との離死別経験者が40%に上り、サンプル規模が小さすぎるためである。ついで、1930年代の2つのコーホートも満足なサ

サンプル規模とは言い難いが、後半の 1935-39 コーホートは若いコーホートとの比較の意味も込めて今回の分析に含めた。一方、1965-69 コーホートは調査時点での年齢が 30 歳代半ばであり、離職～再就業の過程を分析するには若すぎるため、今回の分析から除外した。参考までに、各コーホートのサンプル規模は、1935-39 コーホートから順に、251、370、403、345、326、309 の、合計 2004 サンプルである⁽¹⁾。

以下では、まず有配偶女性の年齢別の就業変化を集合体水準で観察したあと、個人水準でのキャリア変化のパターン化を行う。さらに、このキャリア・パターンと生殖家族イベントとの共時性について考察する。最後に、家族形成期の離職・再就業行動の既定要因を探ってみる。

2. 有配偶女性の年齢別の就業状態と変化

(1) 年齢別就業状況

まずは有配偶女性の就業キャリアを集合体水準でとらえるために、年齢別の就業状態と就業状態の変化をコーホート別に観察する。筆者は既に NFRJ-S01 調査の第一次報告書において、女性の M 字型労働力参加についての記述・分析を行ったが、ここではさらにデータの整理を進めて、年齢ごとの就業の内容を提示する。

年齢ごとの就業状態を表した図 1 から、いくつかのことが指摘できる。すでに、本調査の第一次報告書でも指摘したことだが、コーホートが若くなるにつれて、20 歳代前半の就業率が高まっている（前回、Phase 1 と名付けた。以下同様）。中年期以降の就業率も高まっている（Phase 3）。これらに反して、30 歳前後の数年間の就業率（Phase 2）は低いままであるために、結果として、M 字型がくっきりとしてきている。

そして今回、就業形態別に表してみたところ、さらにコーホート間で次のような傾向が明らかである。ひとつは、Phase 1 における、自営業と臨時職の減少、これに対する常雇職の一般化である。今ひとつは、Phase 3 における臨時職の一般化である。ここには、よく言われるように、結婚前は常雇職、そして、育児が一段落したら、パートなどの臨時職で仕事に復帰するというパターンの増加が含まれていると考えられる。

(2) 就業上の変化

上でみた図 1 はたんに各年齢における就業状態の分布を表したものであるから、各個人がどのような就業状態の変化を経験しているかを知ることができない。では、6 つのコーホートの女性たちは、実際にどのような就業上の変化を経験しているだろうか。キャリア上での変化パターンは次節で詳しく扱うが、ここではその基礎的な情報を得るために、各年齢において経験された就業上の変化を追ってみる。

すでに述べたように、NFRJ-S01 調査では、すべての就業について、開始と終了の年齢および就業形態を調べてあるので、離職・入職・仕事の移動が生じた時点を集計すれば、特定の変化がどの年齢で生じやすいかを知ることができる。図 2 は、各年齢における、前年から就業変化の内容を表している。もちろん同年に変化があった場合も、変化内容を抽出している。ここからわかるように、就業上の変化を経験する率は、年齢別にばらしてみれば、さほど高いわけでない。つまり、ある年齢でいっせいに仕事をやめたり、再開し

図1 年齢別就業状態

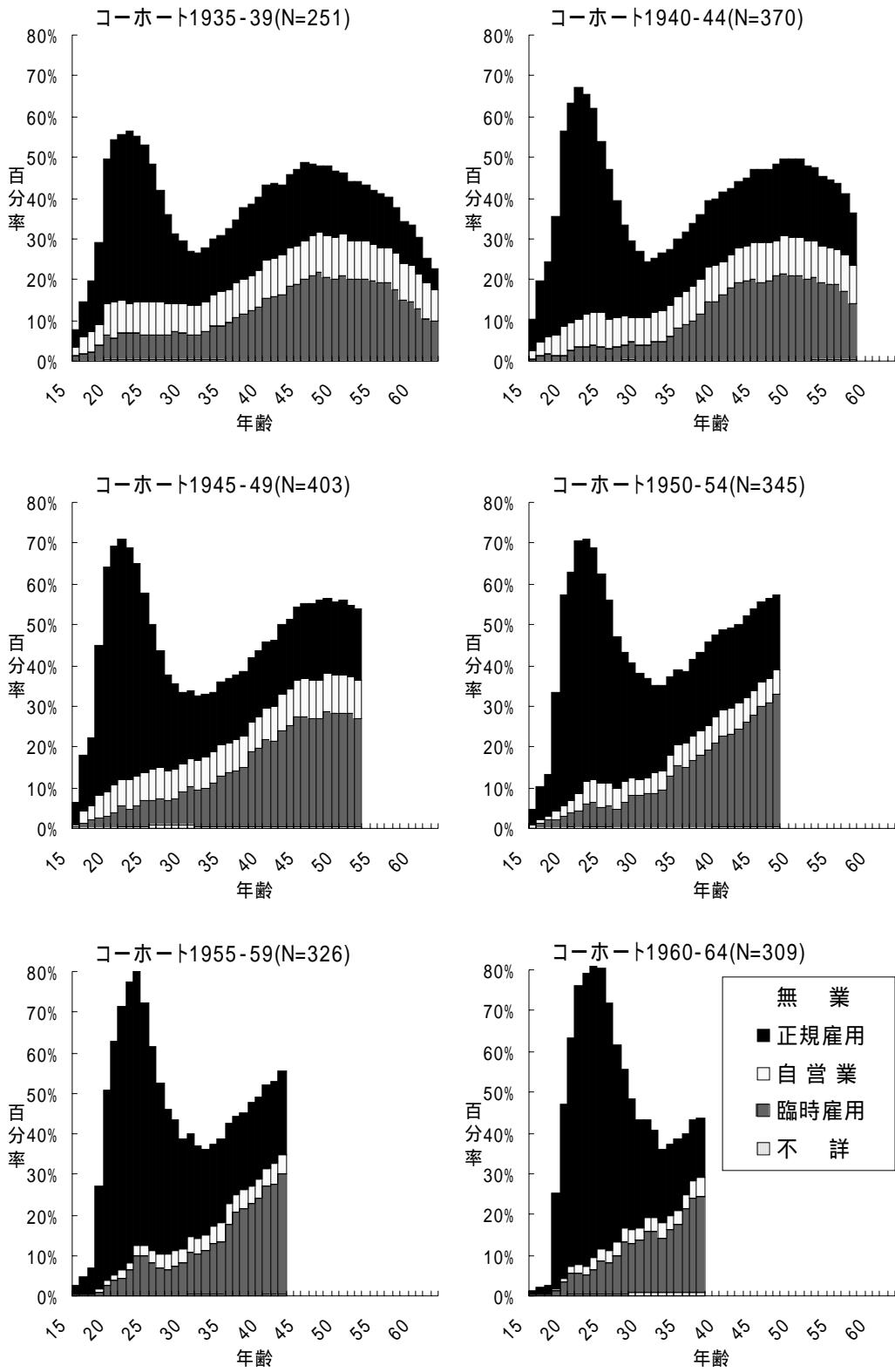
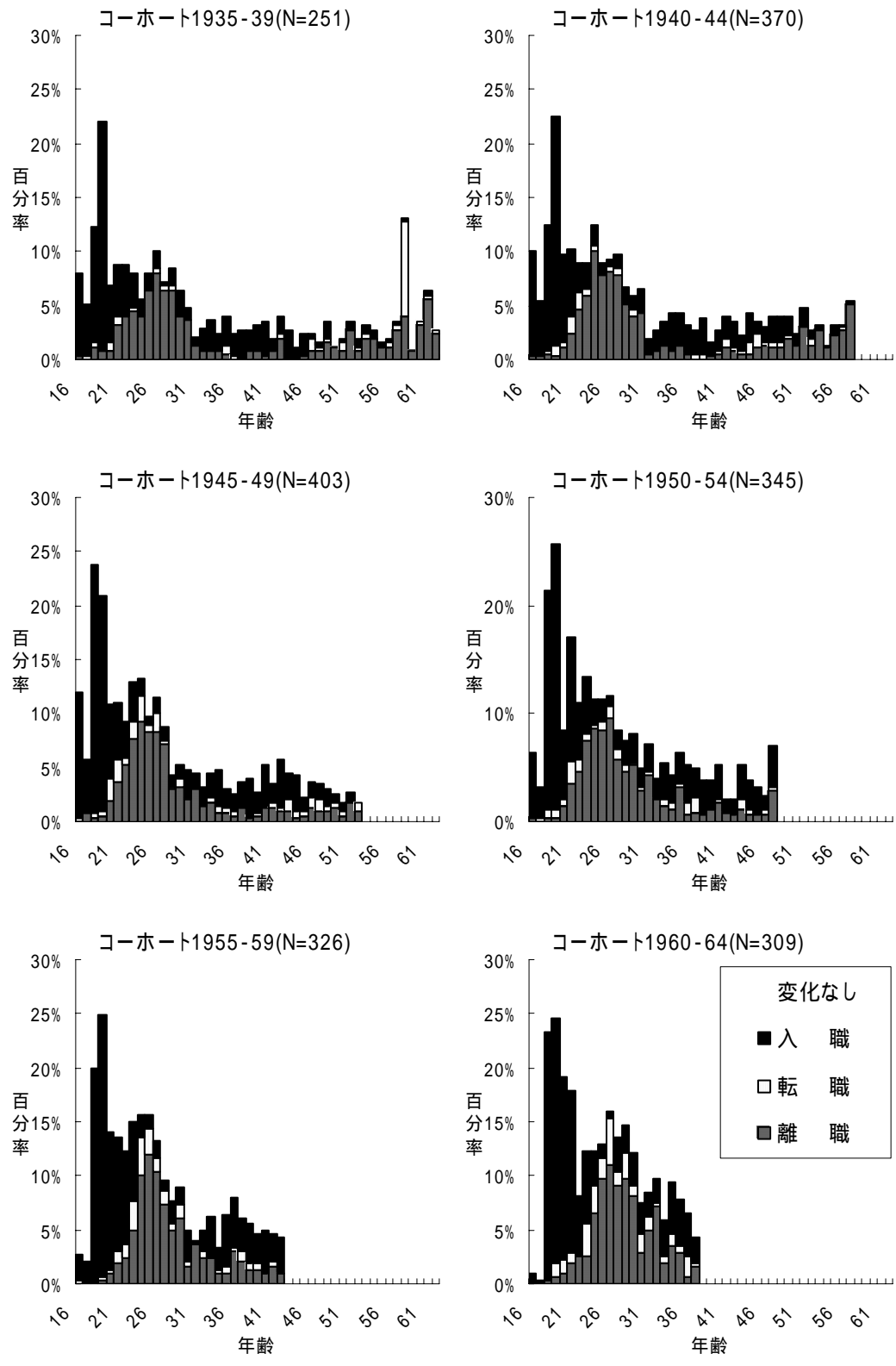


図2 年齢別就業状態の変化



たりしているわけではなく、とくに、中年期以降は移動イベントの発生は若いときに比べてばらつきが大きい。個々の状況によって再就業のタイミングは異なると思われる。

とはいうものの、コーホートが若くなるにつれて、Phase 2 に相当する離職が 20 歳代半ばに集中してきた様子が読みとれる。それだけ、Phase 2 では家族からのプル要因が強く働いているということだろう⁽²⁾。

3. 生殖家族形成イベントと就業キャリア

(1) 就業パターンの析出とコーホート間比較

上でみた年齢ごとの就業状態の変化に関するデータ(図2)で表されていたのは、あくまでも各年齢ごとのクロスセクションの連続であるので、個人がキャリア上でいつどのような移動を経験したかがわかるわけではない。そこで、本節では、各個人が実際にどのような就業上の変化を経験しているかといった、個人水準のキャリア・パターンを析出する。

本稿では、就業パターンを、離職と入職という2種類のイベントから構成しており、就業形態の変化は考察から除外した。さきの図2をみると、就業上の変化としては、離職と入職の経験者は目立つが、転職(ここでは、別の仕事に変わったという対象者自身の回答によっている)の経験者はかなり少ないことである。いいかえれば、ほとんどの人が、現在の仕事を辞めるか続けるかという選択を行っているということである。本稿で就業パターンを、就業形態の変化ではなく、離職と入職から調べることにしたのは、このような理由からである。

それでは、離職と入職のパターンの析出の手順について述べよう。ここでの目的は、個々の仕事の連続や中断をみるのではなくて、個人の就業キャリアの連続性を調べることであるので、仕事の内容や従業先が変わっても、就業状態が継続しているばあいは、連続性ありとみなす。そして、次の就業までにブランクが空いた場合に、その仕事の終了をもって離職とみなした(もちろん、次の就業がない場合も離職となることはいうまでもない)。そして、そのブランクの後の就業再開を、ここでは再就業とよんでいる⁽³⁾。

こうして、すべての仕事上の移動について、初回の離職とその後の再就業の年齢、離職時の仕事(前職)、再就業時の仕事(次職)、同じく2回目および3回目の離職時について、それぞれ抽出した。その結果をまとめたのが、図3である。

これをしばしば既存の統計でもみられるパターンに分類し、コーホート間で比較したのが表1である。職業経験がまったくない「無業」の減少はさておき、就業経験者についてみられるコーホート間の変化としては、これまで一度の中断のない「継続就業」型が1945-49から1955-59までの3つのコーホートで2割を超えていたが、最年少の1960-64コーホートで少し落ち込んでいる。このコーホートの継続就業型は加齢によってこれ以上増えることがないので、この落ち込みは意味のある変化だといえよう。つまり、個人水準では学卒後開始した就業キャリアが少なくとも一度は中断するパターン、そして、コーホート集団全体ではM字型の谷がより深くなる傾向が、この一番若いコーホートで加速したということである。一方、この1960-64コーホートでは「離職」もほかのコーホートよりも多いが、将来ここから再就業に向かう人がまだ増える見込みがあるといえよう。こうしたコーホート間の変化をまとめるなら、戦後の既婚女性の就業キャリアは、高度経済成長

図3 就業パターン・チャート

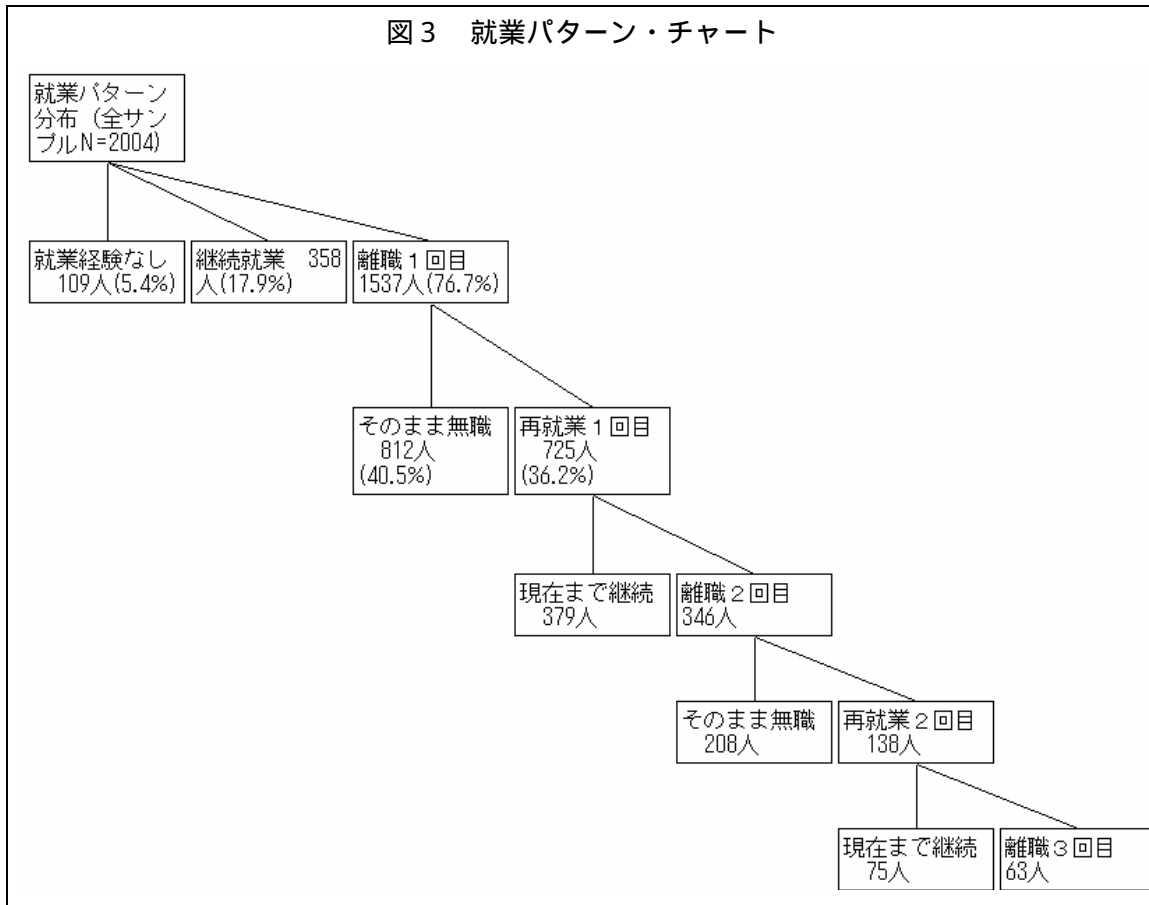


表1 有配偶女性の就業パターン

(単位：%)

| 出生 コホート | 就業パターン | | | | 合計 | N |
|------------|--------|----------|------|------|-------|------|
| | 無業 | 継続 就業 | 離職 | 再就業 | | |
| 1935-39 | 13.5 | 9.2 | 49.4 | 27.9 | 100.0 | 251 |
| 1940-44 | 8.1 | 13.0 | 45.4 | 33.5 | 100.0 | 370 |
| 1945-49 | 5.2 | 21.8 | 35.2 | 37.7 | 100.0 | 403 |
| 1950-54 | 4.3 | 22.0 | 32.8 | 40.9 | 100.0 | 345 |
| 1955-59 | 1.5 | 22.1 | 38.0 | 38.3 | 100.0 | 326 |
| 1960-64 | 1.3 | 16.5 | 45.6 | 36.6 | 100.0 | 309 |
| 全体 | 5.4 | 17.9 | 40.5 | 36.2 | 100.0 | 2004 |

$p < 0.01$

期に継続就業型が増加をみたが、その後は一時離職・再就業型が増加傾向にあるといえよう。

さて、このデータそのものは、たんに各対象者が、就業上の変化をいつ、あるいは何回経験したかを表すものであって、このままでは、家族イベントとの関連の分析には使えない(たとえば、結婚前に複数回の離職・再就業を経験するケースもある)。そこで、生殖家族の形成と発達期における有配偶女性の就業に焦点を絞るために、観察期間を限定して分析を行った。それを次に述べる。

(2) 生殖家族の形成イベントと離職・再就業との共時性

ここでの目的は、結婚や子どもの誕生といった生殖家族の形成と発達期のイベントが、女性の離職と再就業とどのように連動するかを共時性という観点からみることにある。そのためには、この時期における離職と再就業イベントを取り出す必要がある。しかしながら、今回は家族イベントと就業イベントの関連について、対象者自身の報告が得られているわけではないので、どの就業イベントが家族のイベントと結びついているかについては、両者の時間的な配置から推し量る手立てしかない。いかに結婚・出産期の離職および育児期の再就業が既婚女性のライフコースを特徴づけるといっても、すでにみたように、その発生時点は人によってさまざまである。そこで、本稿ではつぎのような操作的基準をもうけた。まず、離職については、原則として結婚と同年代かそれ以降の初回の離職をとった。ただし、結婚前に離職経験がある場合は、結婚に直近の離職を取った。離職の観察終了時点は39歳とした(40歳以降に離職したケースは、本節の分析から除外してある)。これは、本調査の第一次報告書(大久保論文)でも指摘されているように、本稿が対象としている6つの出生コーホートの場合、おおむね39歳までに出産を完了しているとみなして問題はないと判断したためである⁽⁴⁾。一方、再就業は、上で得た離職イベントの次に生じた再就業を取り上げた。この再就業には観察終了の限定はもうけていない。

上のようにして確定した離職と再就業イベントについて、その経験年齢、結婚(初婚)・第1子誕生・末子誕生からの年数の平均値などを表したのが表2である。ここからわかる

表2 有配偶女性の離職・再就業

| 出生 コーホート | | 離 職 | | | | 再就業 | | | |
|-------------|------|-------|---------------------------|----------------------------------|----------------------------------|------|---------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | 年 齢 | 結 婚 か ら の 年 数 | 1 子 誕 生 か ら の 年 数 | 末 子 誕 生 か ら の 年 数 | 年 齢 | 結 婚 か ら の 年 数 | 1 子 誕 生 か ら の 年 数 | 末 子 誕 生 か ら の 年 数 |
| 1935-39 | 平均値 | 25.0 | 0.5 | -1.2 | -5.7 | 36.1 | 11.9 | 10.2 | 6.1 |
| | 標準偏差 | 4.0 | 3.5 | 3.4 | 4.5 | 7.7 | 7.2 | 7.1 | 7.7 |
| | N | 142 | 139 | 138 | 138 | 66 | 66 | 66 | 66 |
| 1940-44 | 平均値 | 24.6 | 0.0 | -1.5 | -5.2 | 37.3 | 12.9 | 11.4 | 7.5 |
| | 標準偏差 | 3.3 | 2.6 | 2.8 | 3.6 | 7.5 | 7.8 | 8.0 | 7.1 |
| | N | 236 | 229 | 226 | 226 | 117 | 112 | 111 | 111 |
| 1945-49 | 平均値 | 24.4 | 0.0 | -1.6 | -5.3 | 36.5 | 11.6 | 10.3 | 6.8 |
| | 標準偏差 | 3.6 | 3.1 | 2.6 | 3.5 | 7.0 | 6.6 | 6.3 | 6.7 |
| | N | 263 | 258 | 257 | 257 | 142 | 139 | 137 | 137 |
| 1950-54 | 平均値 | 25.1 | 0.2 | -1.4 | -5.6 | 35.8 | 11.2 | 9.6 | 5.1 |
| | 標準偏差 | 3.7 | 3.2 | 3.3 | 4.0 | 6.9 | 6.6 | 6.6 | 6.9 |
| | N | 240 | 233 | 233 | 233 | 136 | 131 | 132 | 132 |
| 1955-59 | 平均値 | 25.9 | 0.7 | -1.2 | -4.9 | 35.3 | 10.5 | 9.0 | 5.3 |
| | 標準偏差 | 3.9 | 3.1 | 2.9 | 3.3 | 5.1 | 5.0 | 5.3 | 5.1 |
| | N | 238 | 231 | 231 | 231 | 124 | 121 | 121 | 121 |
| 1960-64 | 平均値 | 26.8 | 0.8 | -0.9 | -4.7 | 32.9 | 7.6 | 6.4 | 2.8 |
| | 標準偏差 | 4.1 | 3.2 | 3.1 | 3.7 | 4.4 | 4.5 | 4.5 | 5.1 |
| | N | 253 | 246 | 245 | 245 | 111 | 106 | 110 | 110 |
| 合計 | 平均値 | 25.3 | 0.4 | -1.3 | -5.2 | 35.7 | 10.9 | 9.5 | 5.6 |
| | 標準偏差 | 3.8 | 3.1 | 3.0 | 3.7 | 6.6 | 6.5 | 6.5 | 6.6 |
| | N | 1372 | 1336 | 1330 | 1330 | 696 | 675 | 677 | 677 |
| | F値 | 14.13 | 2.81 | 1.65 | 2.53 | 6.25 | 8.90 | 7.97 | 7.52 |
| | p | 0.00 | 0.02 | 0.14 | 0.03 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

ことを指摘しておこう。まず、離職については、経験年齢はどのコーホートも25歳前後であるが、一番若い1960-64コーホートで上昇がみられる。あとからみるように、離職と結婚の共時性はきわめて高いので、この上昇は結婚年齢の上昇に伴うものといっていよう。

結婚および子どもの誕生との関係を見ると、離職は子どもの誕生よりも結婚と連動する傾向がはっきりしている。このことは、第1子誕生、末子誕生と、家族時間が進行するにつれてマイナスの数値が大きくなることからにも表れている。また、タイミングのばらつき（標準偏差）も3ないし4年と小さいことも特徴である。

一方、離職後の就業再開は、おおむね30歳代後半で経験されているが、そのばらつきは離職に比べると2倍以上ある。こちらのイベントは、末子誕生から数年後に起こるのが特徴であり、いわゆる、子どもが学校に上がって手がかからなくなってから仕事を再開するパターンを表しているといえる。しかしながら、この末子誕生からの年数は、コーホートが若くなるにつれて短縮化する傾向にあり、一番若い1960-64コーホートでは、平均2.8年にまで落ち込んでいる。その理由については現時点では知るすべがないが、おそらく保育施設の利用普及が影響しているのかもしれない。

上でみたように、離職イベントは結婚と第1子誕生との連動が顕著であることがうかがわれたが、このことをもっとはっきり示すために、これら2つの家族イベントとの間隔を離散変数で表したのが表3および4である。表3からわかるように、離職イベントは、結

表3 結婚から離職までの年数

(単位：%)

| 出生 コホート | 結婚から離職までの年数 | | | | | 合計 | N |
|------------|-------------|------|------|----------|----------|-------|------|
| | 2年 以上前 | 1年前 | 同年 | 2年 以内 | 3年 以上 | | |
| 1935-39 | 13.7 | 17.3 | 36.0 | 16.5 | 16.5 | 100.0 | 139 |
| 1940-44 | 14.1 | 14.1 | 43.2 | 20.7 | 7.9 | 100.0 | 227 |
| 1945-49 | 19.0 | 14.7 | 38.4 | 17.8 | 10.1 | 100.0 | 258 |
| 1950-54 | 13.3 | 16.7 | 42.5 | 15.5 | 12.0 | 100.0 | 233 |
| 1955-59 | 12.2 | 15.2 | 37.0 | 19.6 | 16.1 | 100.0 | 230 |
| 1960-64 | 8.2 | 11.0 | 39.2 | 30.6 | 11.0 | 100.0 | 245 |
| 全体 | 13.4 | 14.6 | 39.6 | 20.4 | 11.9 | 100.0 | 1332 |

$p < 0.01$

表4 第1子誕生から離職までの年数

(単位：%)

| 出生 コホート | 1子誕生から離職までの年数 | | | | 合計 | N |
|------------|---------------|------|------|----------|-------|------|
| | 2年 以上前 | 1年前 | 同年 | 翌年 以降 | | |
| 1935-39 | 43.5 | 29.7 | 13.8 | 13.0 | 100.0 | 138 |
| 1940-44 | 39.4 | 35.4 | 15.5 | 9.7 | 100.0 | 226 |
| 1945-49 | 46.7 | 30.7 | 14.4 | 8.2 | 100.0 | 257 |
| 1950-54 | 36.5 | 38.6 | 16.3 | 8.6 | 100.0 | 233 |
| 1955-59 | 39.4 | 29.0 | 19.0 | 12.6 | 100.0 | 231 |
| 1960-64 | 31.0 | 35.9 | 23.7 | 9.4 | 100.0 | 245 |
| 全体 | 39.2 | 33.5 | 17.4 | 10.0 | 100.0 | 1330 |

$p < 0.05$

婚と同年が一番多いことがあらためて確認できるが、これに加えて、結婚の1年前にもかなりの割合(15%前後)で経験されていることも指摘できる。後者は、結婚を予定した離職をかなり含んでいるといっただろう⁽⁵⁾。

コーホート間の違いとして指摘できることは、一番若い1960-64コーホートでは結婚後の離職もかなり目立つことで、2年以内の離職が3割近くを占めている。これは、結婚当初は仕事を継続し、妊娠・出産に伴って離職するパターンの増加を予想させる。そこで、表4で第1子誕生と離職の間隔をみると、第1子誕生と同年の離職は、やはり1960-64コーホートが一番多いのである。そして、6つのコーホートを通じて、この時期の離職が、結婚から第1子誕生とより連動するかたちにシフトしていることがわかる。このような傾向は、あくまでもイベント発生年齢の掛けあわせからみているだけではあるけれども、家族形成期の離職が、妊娠もしくは出産直前まで働くというかたちに移行しているという先ほどの予想を支持しているといえよう。

4. 生殖家族形成期の離職とその規定要因

(1) 生殖家族形成期の離職と再就業

前節では、離職ならびに再就業を経験した人のみに絞って、女性の就業キャリアと結婚・出産との結びつきをみたわけであるが、本節では、こうした家族形成期の就業キャリア変化を規定する要因はなにかについて考えてみたい。というのも、すべての女性が結婚や出産に伴って仕事をやめているわけではないからである。少なくとも、本稿の分析対象者は、その全員が結婚しており、またほとんどが子どもをもっている。したがって、なにが、結婚や出産による離職やその後の再就業を促したり、抑制したりするかが問題となる。そこで、議論は少し戻るようだが、本節では、離職ならびに再就業の未経験者も分析に含めて、これらの経験の有無の規定要因を探ってみたい。ただし、あらかじめ論点を述べておくと、今回の分析で意味のある知見が見出せたのは、第1子が1歳時の世帯形態と居住地特性と離職の関連のみであり、再就業の有無を説明する要因は見出せなかった。

まずは、あらためて、生殖家族形成期の離職と再就業の発生率について確認しておこう。その際、離職については、もう少し的を絞り込む意味で、結婚1年前から39歳までに経験されたイベントに限定した⁽⁶⁾。再就業に関しては、これまでと同様に、離職後の直近の再就業を取り上げた。

2つのイベントの経験率をコーホート別にみた図4および図5では、すでにこれまでに明らかにされた傾向が確認されよう。すなわち、1945-49コーホートをボトムとして離職経験は低かった。高度経済成長期以降における女性の就業経験の高まりを考慮に入れるならば、このコーホートでは、結婚後も仕事を継続する女性と、離職して家庭に入った女性たちに2極分解していたといえよう。しかし、1950-54コーホート以降の、離職と再就業の増加傾向は、女性の就業パターンの画一化を示唆している(1955-59以降のコーホートの再就業は今後増加する可能性が高い)。

さて、すでに断ったように、いくつかの対象者の社会的属性変数と、これらの離職・再就業の経験との関連の析出を試みたが、意味のある傾向が見出せたのは、離職の、とりわけ世帯形態と地域特性との関連のみであった⁽⁷⁾。その結果について、次に述べよう。

図4 家族形成期の離職経験率

注) 就業経験者のみを母数とする。

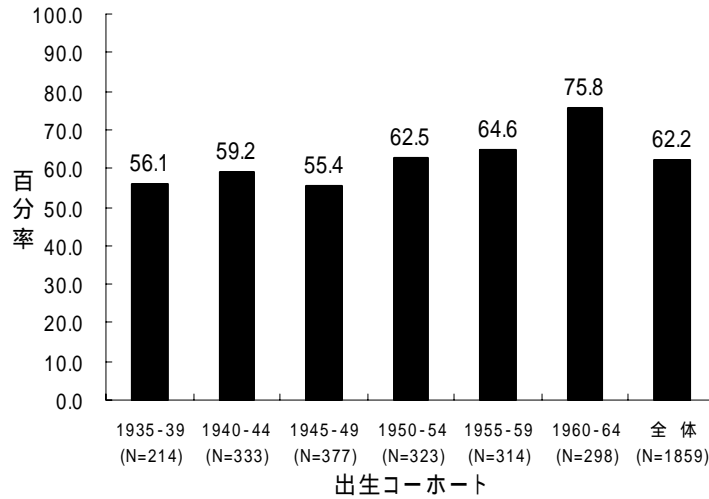
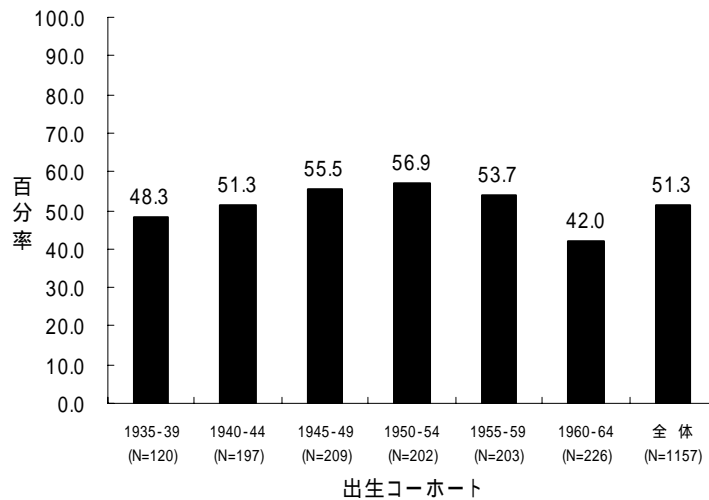


図5 家族形成期の再就業経験率

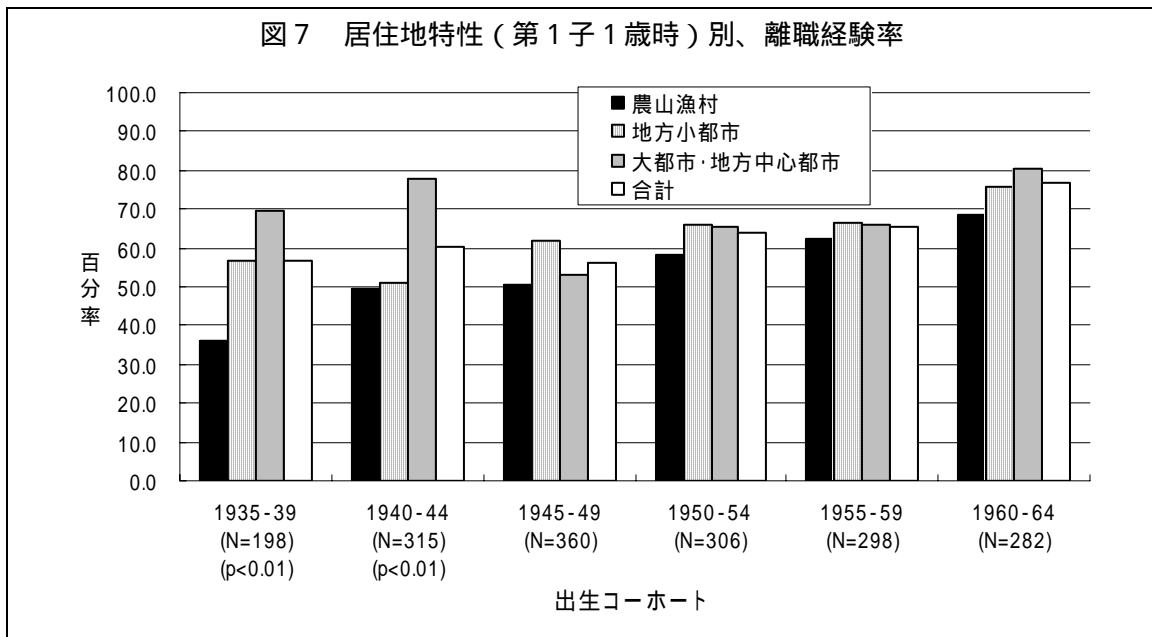
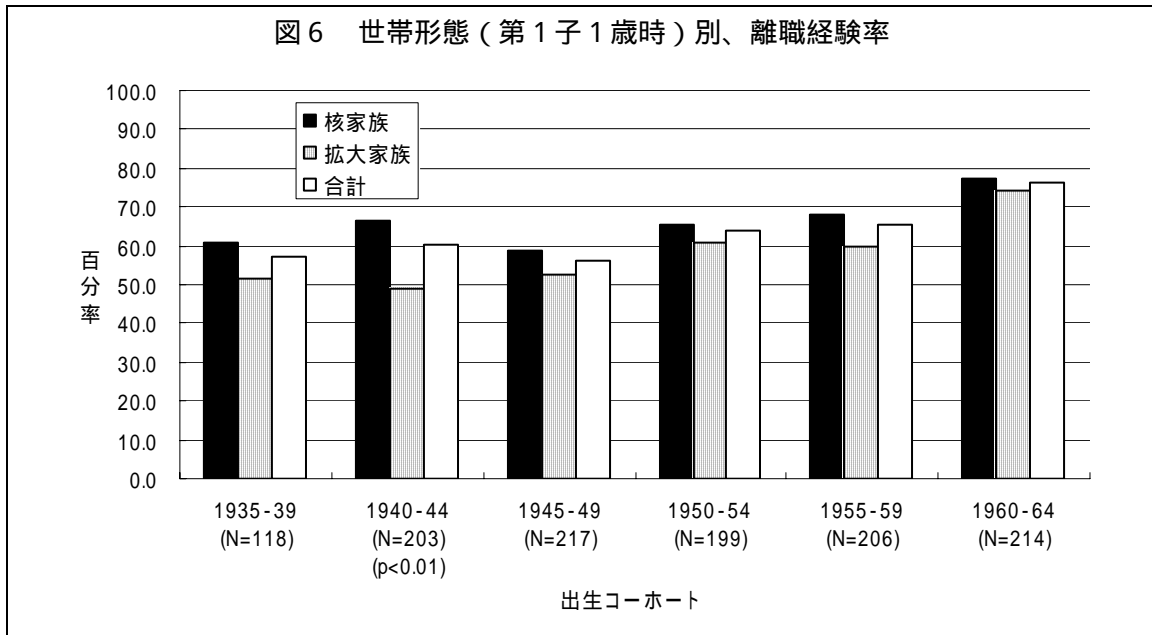
注) 離職経験者のみを母数とする。



(2) 世帯形態と地域特性による離職経験の違い

まず、世帯形態の違いが既婚女性の離職行動にどのような影響を及ぼすかについては、核家族世帯のほうが、拡大家族世帯に比べて、離職を促すという予想があらかじめ成り立つ。これには、核家族では育児サポート資源が拡大家族に比べて少ないという理由が一般的であろう(加えて、拡大世帯ではわずらわしい夫の親との人間関係をさけるために仕事を続けるという理由も考えられなくはない)。

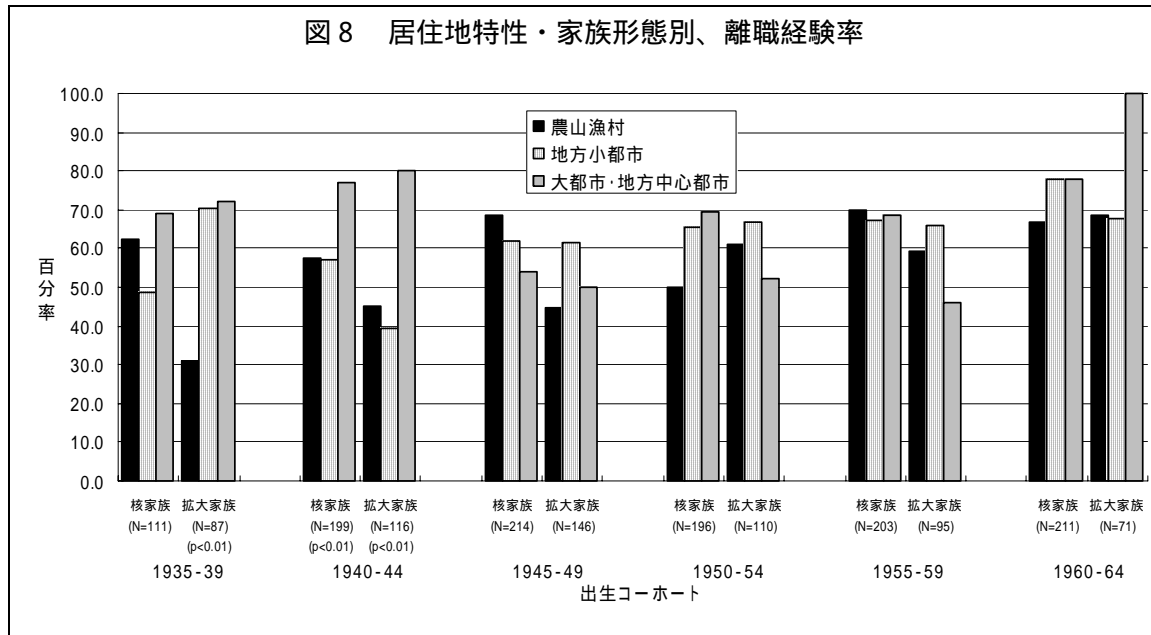
では、結果を見ていこう。図6は第1子が1歳時の世帯形態別に離職経験率を表している。なお、核家族、拡大家族以外の世帯形態は除外した。はたして予想通り、核家族のほ



うが、拡大家族よりも離職経験率が高い。ただし、この関係は1940-44コホートをのぞいては有意ではない。とりわけ、コホートが若くなるにつれて、離職経験率そのものが上昇してきているために、世帯形態の効果が帳消しになっている印象さえある。

つぎに、第1子1歳時の居住地特性については、村落地域、地方都市、大都市の3つで比べた場合、専業主婦はここに列挙した順に多くなると考えられるので、離職経験率もこの順番に高くなることが予想される。そこで、図7をみると、やはりデータもこの予想をある程度支持している。ただし、このことがはっきりとあてはまるのは、年長の1935-39と1940-44の2コホートのみであって、さきほどの世帯形態の場合と同様に、コホー

図8 居住地特性・家族形態別、離職経験率



トが下るほど、地域差は解消する。

ただし、この地域特性差については、世帯形態との関連で注意すべきことがある。それは、村落地域に比べて都市部には核家族が多いと予想され、実際にわれわれのデータでもその傾向ははっきりしている（資料は割愛するが、どのコホートも有意である）。したがって、離職率の地域特性差は、世帯形態の違いがもたらした擬似的な関連である可能性もある。そこで、このことを検討するべく、各地域特性における世帯形態の効果を測ってみたのが図8である。

この図から興味深いことが見出せる。それは、世帯形態の効果は、コホートによって様々であることである。1935-39と1940-44の2つのコホートでは、村落部において核家族が離職を促しているけれども、大都市部では世帯形態の効果は解消している。つまり、世帯形態と居住地特性との間には交互作用がある。いいかえれば、大家族に関しては、村落部と都市部では、離職に及ぼす効果が異なるのである。具体的には、村落部の大家族では、嫁が専業主婦になる傾向が、都市部の大家族に比べて弱いということである。このような関係は1935-39コホートのほうが強い。一方、1940-44では、1935-39と同様の傾向がありながらも、世帯形態よりも、地域特性の効果のほうが大きく出ているといえる。ところが、1945-49以降のコホートでは、世帯形態、地域特性の両方とも、離職傾向は説明しなくなる（有意な関連は見出せない。1960-64コホートの大都市部大家族のサンプル数は11のみである）。

まとめると、1935-39、1940-44、1945以降の3つのグループで、傾向が少しずつ異なっている。（結婚コホートによる観察が必要で、これは今後の課題だが、）3つグループの結婚した時代をみるなら、1935-39は高度経済成長以前、1940-44は1960年代後半の、高度経済成長と人口移動が激しかった時代に、1945-49はオイルショック以降の1970年代に、それぞれ結婚している。既婚女性の離職行動は、高度経済成長期には、都市部においてまず広まり、経済成熟期に地方・農村部に波及したという推測が考えられるだろう。

もっとも、こうした仮説を検証するのは、今後の課題に属する。

5. まとめ

以上、本稿で得られた知見をまとめておく。

戦後の既婚女性の就業キャリアは、高度経済成長期に継続就業型が増加をみたが、その後は一時離職・再就業型が増加傾向にある。すなわち、コーホートが若くなるにつれて、いわゆるM字型パターンがより明瞭になってきた。仕事の内容に関しては、キャリア前半期の自営業と臨時職の減少、これに対する常雇職の一般化が、キャリア後半期の臨時雇用の普及が確認された。

就業変化の年齢別傾向としては、結婚前は常雇職、そして、育児が一段落したら、パートなどの臨時職で仕事に復帰するというパターンの増加が示唆された。こうした傾向は、とくに若いコーホートで加速してきた。

生殖家族の形成と発達期における離職と再就業に絞って観察したところ、離職は子どもの誕生よりも結婚と連動する傾向が、離職後の就業再開は、おおむね30歳代後半の、末子誕生から数年後に起こることが確認された。ただし、離職に関しては、結婚から第1子誕生とより連動するかたちに変化してきていることが伺われた。

生殖家族形成期の離職経験率は、世帯形態と地域特性によって異なっており、核家族世帯および都市部では、女性の離職が促進される傾向が見いだされた。しかしながら、世帯形態の効果は地域によって異なり、都市部では拡大世帯でも、離職は促された。

こうした諸要因の効果は、結婚や出産に伴う女性の離職行動は、高度経済成長期以降、都市部においてまず広まり、順次地方・農村部に波及したことが示唆された。しかしながら、より近年のコーホートでは、こうした離職行動の画一的な普及が観察された。

注

- 1) このほか、職歴にだぶり期間のある(同時に複数の仕事について)13ケースも今回は除外した。
- 2) 集計の段階では、無業、正規雇用、自営、臨時雇用(パートを含む)の4種類のすべての組み合わせ16通りの分布を抽出したが、図示するにあたって煩瑣になりすぎるので、図2では仕事の出入りだけにとどめた。参考までに、20歳代における就業率の低下(Phase 2)をもたらしているのは、「正規雇用 無業」という変化であり、一方、中年期における就業率の上昇(Phase 3)は、「無業 臨時雇用」によってもたらされていることを記しておく。
- 3) 本稿では、このブランクを操作的に2年以上とした。というのは、調査への回答を調べた結果、前の仕事の終了年と次の仕事の開始年とが1年ずれている回答がきわめて多く、これは回答上の誤りであるとみなすのが妥当と判断したためである。仕事上の変化が12月31日と翌年の1月1日を境に生じることは、現実には少ないであろう。
- 4) こうした観察終了年齢の限定には、親の介護といった中年期以降の家族要因を除去す

る目的もある。また、本節では、調査票の制約から、第5子までの出生年しかたずねていないので、子ども6人以上のサンプル(6ケース)は分析から除外した。

- 5)したがって、結婚の離職促進効果を単純に2つのイベントの時間的な前後関係から仮定するのは危険である。その意味で、筆者が第一次報告書で、結婚の前年の離職もPhase 2の分析に含めたのは適切であったといえる。
- 6)本節では、40歳以降に離職があったサンプルも再び集計の母数に含めている。ただし、このようなケースは、本節で定義する生殖家族形成期の離職にはあてはまらないので、離職なしと分類される。
- 7)本人の教育程度、初職、離職前の仕事、夫の教育程度および職業、子ども数、結婚のきっかけ(見合い/恋愛)、夫の家事・育児参加、育児サポート者の有無と種類、生育地特性についてのクロス分析を試みた。なお、子どもについては、子どもがいない場合には離職は抑制されるが、子どもの数それ自体は、離職や再就業を説明しなかった。また、本稿では詳しく述べる紙幅はないが、結婚のきっかけに関しては、恋愛結婚は見合い結婚に比べて離職を促進する。これはとくに1935-39、1940-44、1950-54の3コーホートに有意である。これが近代家族イデオロギーにしたがった行動なのかどうか、今後の研究を待ちたい。

文 献

- 岩井八郎・真鍋倫子,2000,「M字型就業パターンの定着とその意味」,盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』,東京大学出版会,67-91頁.
- 日本家族社会学会全国家族調査委員会,2003,『全国調査「戦後日本の家族の歩み」』,平成13・14年度日本学術振興会科学研究費補助金成果報告書.